

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2003年3月)

建設業(大企業)の業況判断D I(「良い」-「悪い」)

前回12月調査の「最近」は-42、今回調査の「最近」は-39、「先行き」は-41となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、先行きは2ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断D I(「良い」-「悪い」)

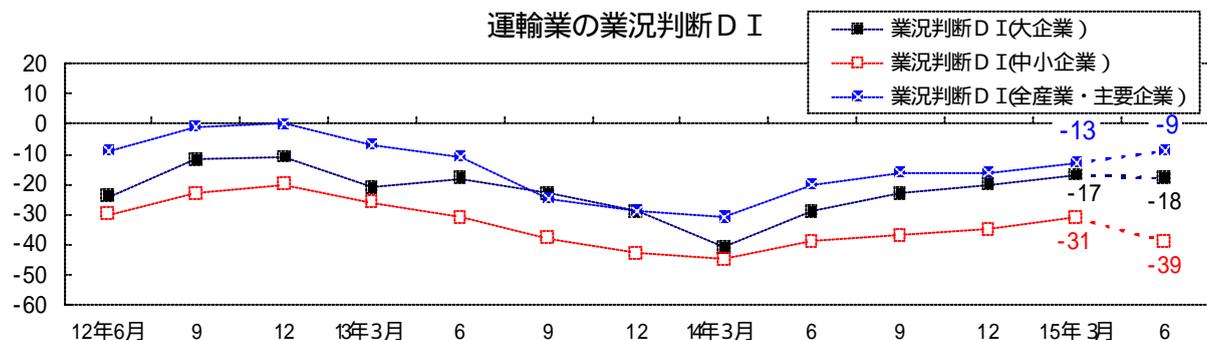
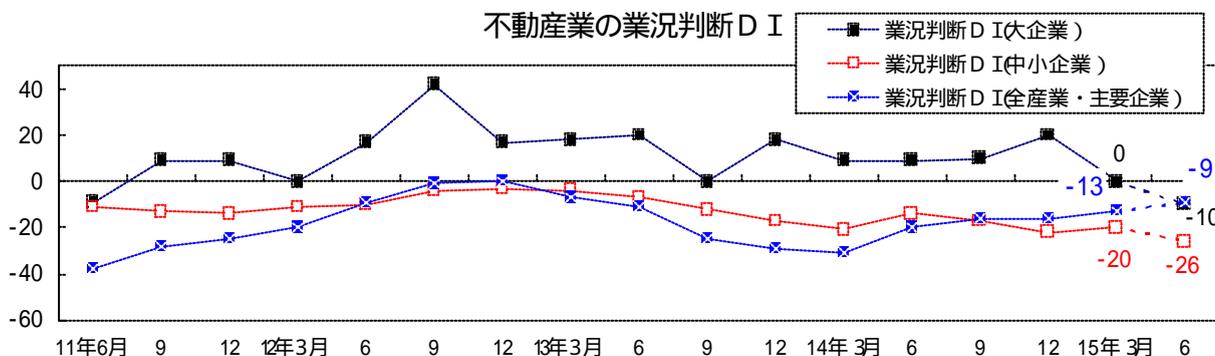
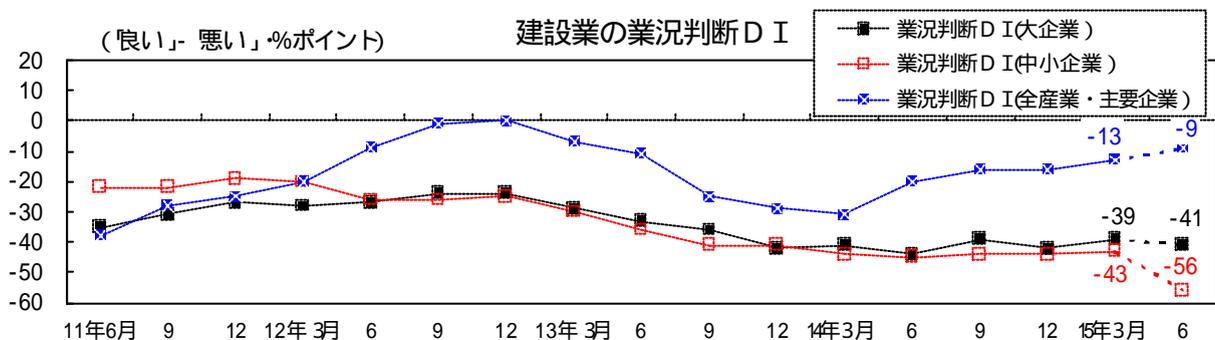
前回12月調査の「最近」は20、今回調査の「最近」は0、「先行き」は-10となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると20ポイント悪化しており、先行きは10ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断D I(「良い」-「悪い」)

前回12月調査の「最近」は-20、今回調査の「最近」は-17、「先行き」は-18となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、先行きは1ポイント悪化となる見込み。



資料:日本銀行「企業短期経済観測調査」(注)点線は3カ月先までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等(3月調査)

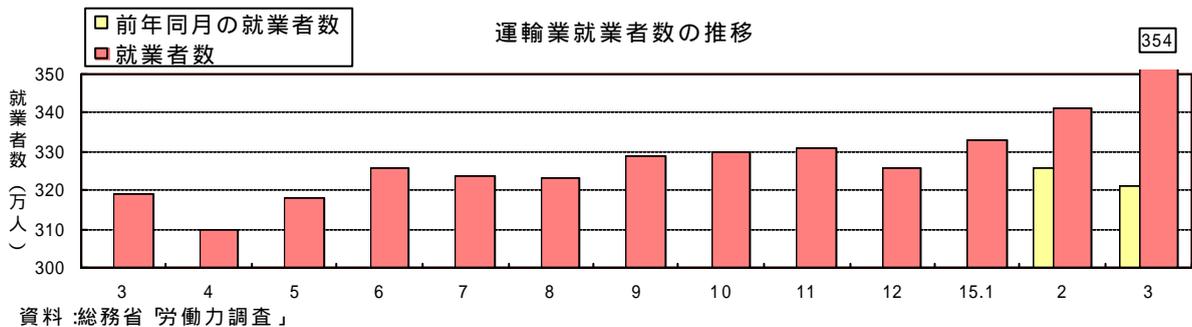
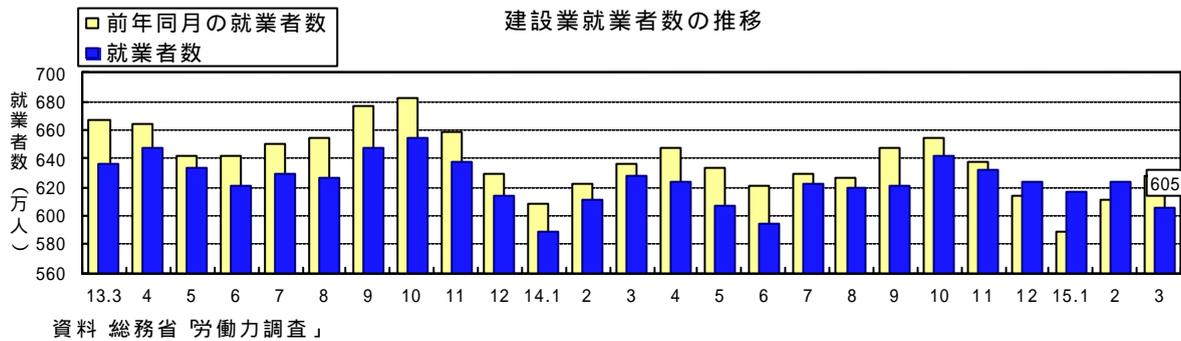
建設業就業者数は605万人で、前年同月比3.7%減少(4ヶ月ぶり)した。雇業者数は490万人で同3.5%減少(5ヶ月ぶり)し、うち常雇は同3.9%減少(3ヶ月ぶり)、臨時雇は同6.9%減少(13ヶ月ぶり)、日雇は同13.6%増加(2ヶ月ぶり)となった。

運輸業就業者数は354万人で同11.0%増加(3ヶ月連続)、雇業者数は337万人で同12.3%(3ヶ月連続)増加した。

労働の状況(3月調査・確報)

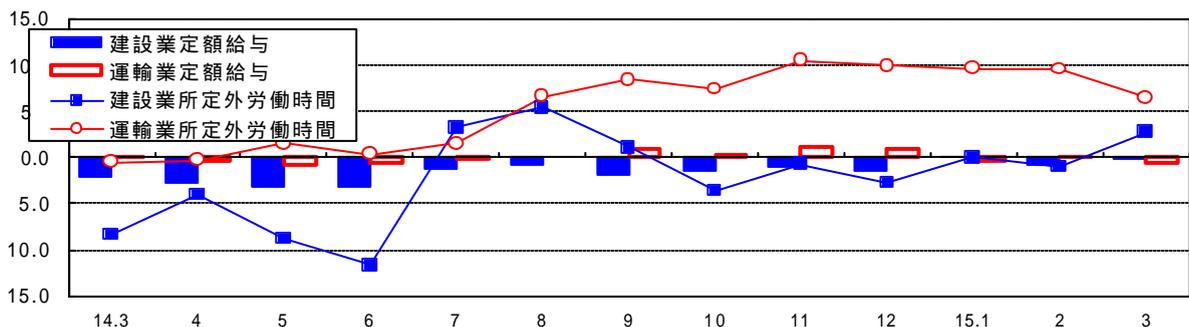
建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与)は前年同月比0.2%減少(2ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.9%増加(5ヶ月連続)、所定外労働時間は同2.7%増加(6ヶ月ぶり)となった。

運輸業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与)は前年同月比0.5%減少(2ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同2.0%増加(9ヶ月連続)、所定外労働時間は同6.5%増加(11ヶ月連続)した。



(注意)平成15年1月分より「新日本標準産業分類」が適用されたことに伴い、平成14年1月まで遡って数値が改訂された。

労働の状況(前年同月比・%)



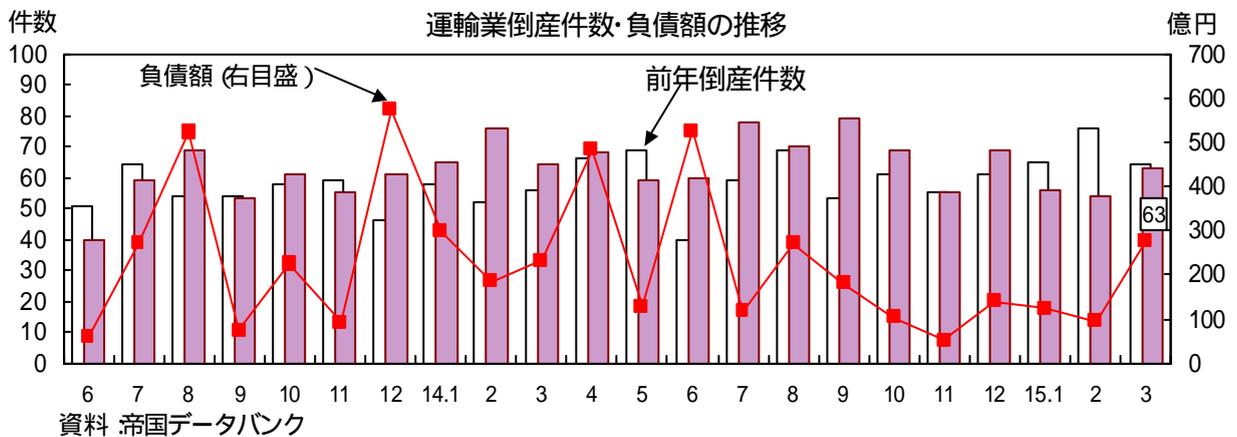
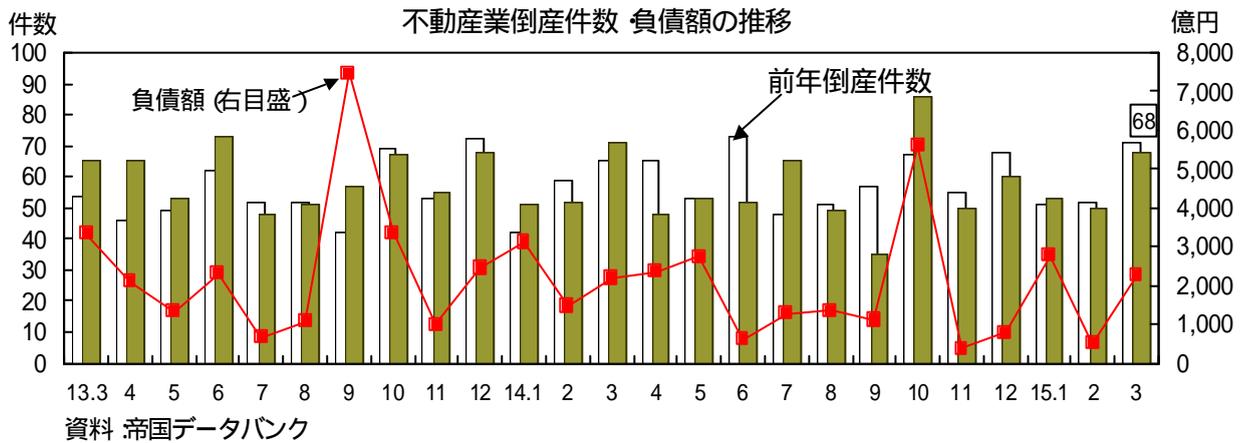
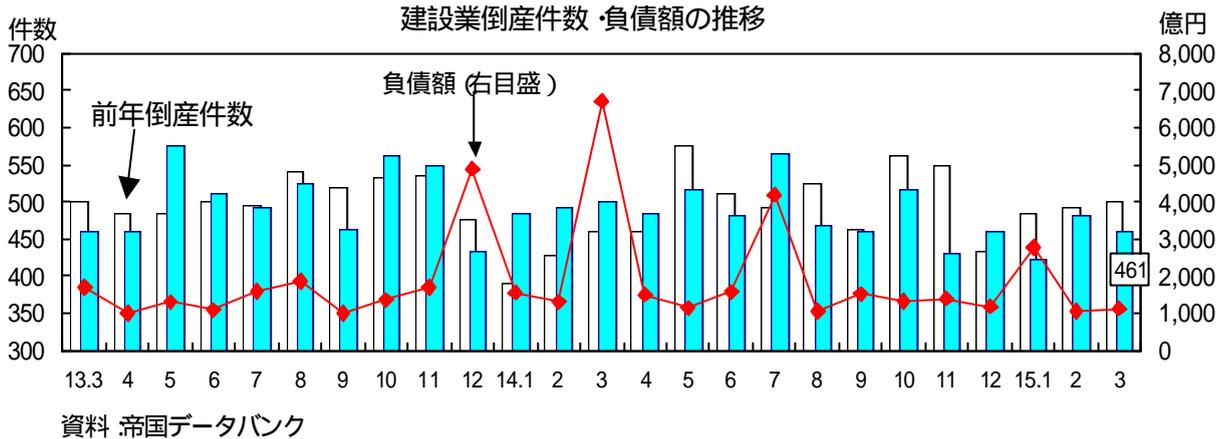
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

3月

全産業の倒産件数は1,568件で、前年同月比12.3%減と3ヶ月連続の減少となった。
業種別にみると、建設業の倒産件数は461件で、前年同月比7.8%減と3ヶ月連続の減少となった。

不動産業の倒産件数は68件で、同4.2%減と2ヶ月連続の減少となった。
運輸業の倒産件数は63件で、同1.6%減と3ヶ月連続の減少となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（3月確報、季調済）は83.4（平成12年=100）で前月比5.5%低下（3ヶ月ぶり）、出荷指数は85.7で同5.7%低下（3ヶ月ぶり）、在庫指数は87.9で同0.2%上昇（2ヶ月連続）した。

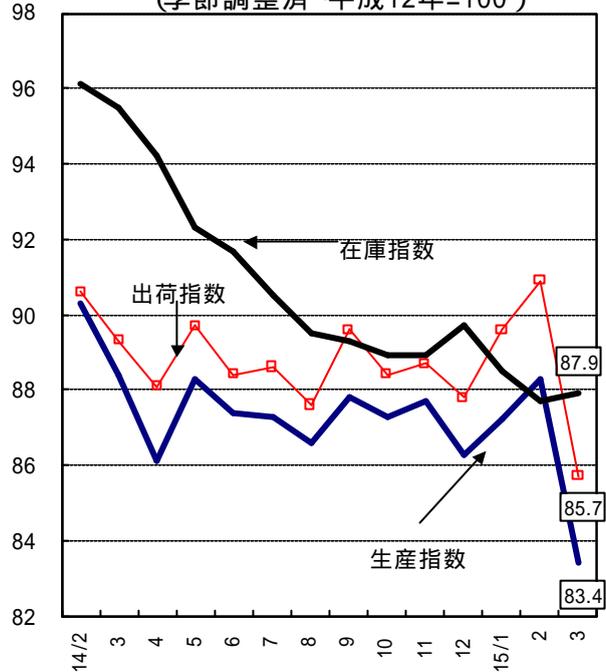
建設用材料（中間財）の企業物価指数（3月）は100.0（平成12年=100）で、前月より0.2%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季調済前月比、%、3月)

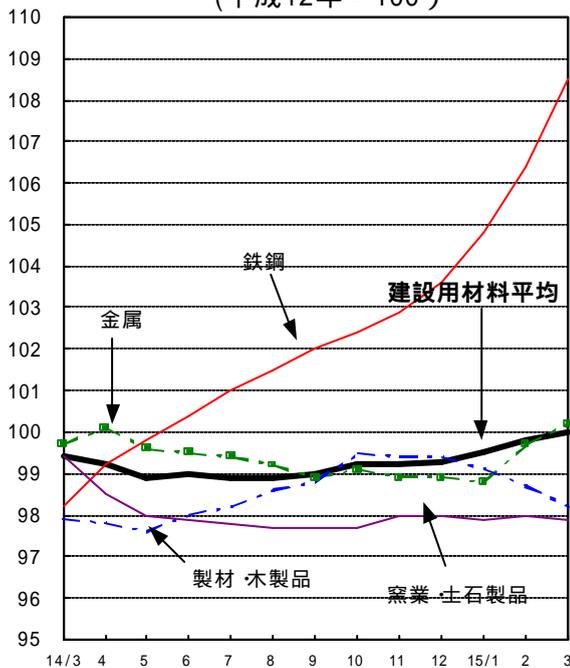
		生産	出荷	在庫
建設財		5.5	5.7	0.2
3 月 確 報 値	鉄鋼	4.9	0.7	0.6
	金属製品	15.2	10.3	1.8
	窯業・土石製品	2.4	4.1	1.0
	木材・木製品	0.3	1.2	0.5
建設財 (前年同月比)		5.7	4.0	8.0
(参考) 鉱工業		0.1	2.4	0.5
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		4.1	3.3	5.6

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成12年=100)

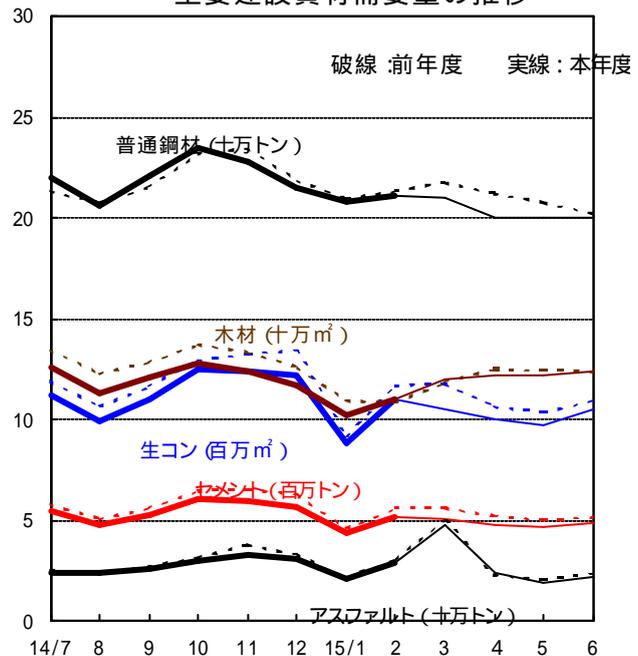


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成12年=100)



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移

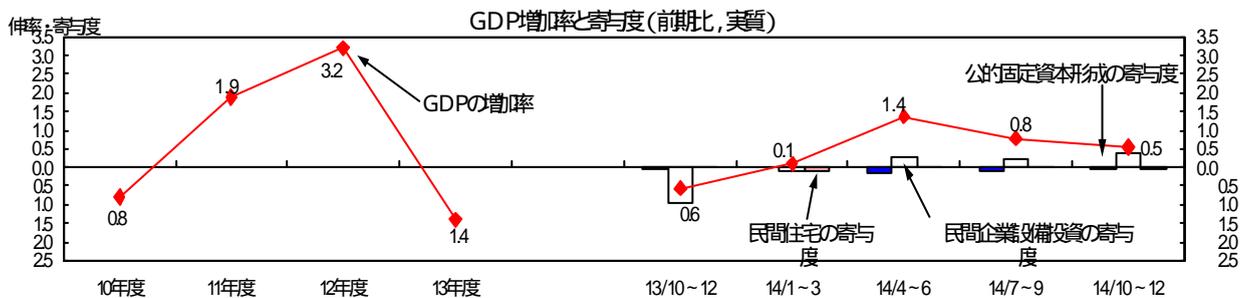


注)直近4ヶ月間の細線は予測値
資料：国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 質 消 全 費 世 支 帯 出	全売 国 額 百 既 存 店 販	機 船 ・ 械 電 力 を 除 く 民 需 注	資 本 除 財 輸 送 荷 機 指 数	鉱 生 産 工 指 業 数	輸 通 関 額 ベ ー ス 出	輸 通 関 額 ベ ー ス 入	国 物 内 価 企 業 指 業 数	有 効 求 人 倍 率 (季,倍)	完 全 失 業 率 (季,%)	企 業 全 倒 産 産 業 件 数 前 年 同 期 比	マ ネ M I 2 サ ブ C ラ ド イ 前 年 同 期 比	日 経 平 均 2 2 5 種 期 末 値 前 年 同 期 比 (円)	東 交 通 高 速 大 型 道 路 + 全 特 大 線 平 均 前 年 同 期 比
平成12年度	0.5	2.7	16.6	9.0	4.3	7.2	16.5	0.5	0.62	4.7	12.1	2.2	13,000	1.5
13	2.1	0.3	12.6	14.5	9.2	6.6	2.3	2.5	0.56	5.2	5.9	3.1	11,025	4.7
14	0.1P	2.3	3.7	5.4	2.6	8.5P	3.7	1.6	0.56	5.4	5.6	2.9	7,973	0.2
14年4~6月	1.1	1.6	6.4	1.2	2.8	5.7	4.4	2.2	0.52	5.5	3.4	3.5	10,622	3.4
7~9月	2.2	2.5	1.4	2.5	2.0	7.4	2.1	1.9	0.54	5.3	3.0	3.3	9,383	1.5
10~12月	1.0	3.0	0.1	1.2	0.4	16.2	9.4	1.3	0.57	5.2	10.8	2.9	8,579	1.4
15年1~3月	1.7P	1.9	5.8	1.3	0.3	5.0P	8.4	0.9	0.60	5.5	10.4	1.9	7,973	2.9
平成14年2月	3.8	4.0	9.1	1.2	1.5	4.2	2.6	2.6	0.51	5.3	18.2	3.6	10,588	7.6
3	1.0	0.5	6.2	2.1	0.8	3.0	12.6	2.5	0.52	5.3	5.0	3.7	11,025	8.6
4	1.9	2.1	6.0	6.9	0.8	1.7	2.8	2.3	0.52	5.3	0.6	3.6	11,493	4.5
5	1.6	2.1	0.8	10.8	4.4	8.8	5.5	2.1	0.52	5.4	1.6	3.5	11,764	1.2
6	2.8	0.7	2.5	5.9	1.1	7.1	5.1	2.1	0.53	5.4	9.5	3.4	10,622	4.4
7	1.3	5.6	2.2	0.9	0.8	8.9	0.8	2.0	0.54	5.4	15.8	3.3	9,878	1.0
8	0.1	0.5	9.2	6.3	0.4	6.2	2.6	1.9	0.53	5.5	3.1	3.4	9,619	1.8
9	5.4	0.9	9.1	0.2	0.8	6.9	8.9	1.8	0.55	5.4	3.4	3.2	9,383	1.7
10	0.0	3.4	3.9	1.8	0.1	14.1	4.0	1.4	0.56	5.5	10.7	3.3	8,640	0.6
11	2.0	0.4	0.1	0.7	0.4	19.3	10.4	1.2	0.57	5.3	22.6	3.2	9,216	2.8
12	0.8	4.7	3.8	2.1	0.1	15.2	14.2	1.2	0.59	5.3	3.5	2.1	8,579	1.7
平成15年1月	1.5	1.7	6.8	5.1	1.6	8.0	10.7	1.0	0.60	5.5	11.4	1.9	8,340	5.8
2	1.0	0.0	6.8	3.2	1.6	7.6	4.6	0.9	0.61	5.2	7.4	1.9	8,363	1.4
3	2.4P	3.5	3.8	0.5	0.1	0.7P	9.3	0.7	0.60	5.4	12.3	1.7	7,973	1.7
4	-	-	-	-	-	-	-	P 0.8	-	-	-	P 1.4	7,831	-

PI基準値



資料:内閣府「四半別国民所得速報」

注1)項目別の寄与度は、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出がおり、これら全ての項目の合計が、GDPの増率となる。
 注2)平成14年度以前のGDP増率は、すべて基準値として公表している数値、平成14年度のGDP増率は、参考系列の年度合計値と比較して算出。